

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2015 年 6 月 24 日（水）

場 所：名古屋キャンパス N 棟 3 階 社会倫理研究所 会議室

テーマ：総中間層化時代のミクロ経済：インドネシア屋台商人の生き残り作戦

報告者：間瀬 朋子（東洋大学社会学部社会文化システム学科助教）



インドネシアにおけるポスト・スハルト期の経済成長は、総じて順調であった。そのなかで中間層と呼ばれる人びとが増えている。世界銀行やアジア開発銀行は、「1 日ひとり当たり 2 ～ 20 ドル未満の消費が可能な層」と中間層を定義する。すると、2011 年の数字で、インドネシアの総人口の 56.5 %（1 億 3000 万人）が中間層だった。他方で、インドネシアの貧困率は減少の一途をたどっている。「インドネシア国民が総中間層化してきた」とみるのは、これら数字に基づいている。

とはいえ、中間層を区分して眺めてみると、1 日ひとり当たり 2 ～ 4 ドル未満を消費する低位中間層がインドネシアの総人口の 38.5 %、4 ～ 6 ドル未満を消費する中位中間層のボトムが同 11.7 %、6 ～ 10 ドル未満を消費する中位中間層のトップがぐっと少なく 5 %、10 ～ 20 ドル未満を消費する上位中間層はわずか 1.3 % なのである。すなわち、低位中間層と中位中間層のボトムが圧倒的に多く、両層で総人口の 50.2 % を占める。こうした低位中間層や中位中間層のボトムに属する人びとの職種には、地方最低賃金で働く工場労働者のようなブルーカラーの給与所得者や、屋台商人のような「インフォーマル・セクター」従事者が多い、と観察してきた。

役人や軍人などとして官の部門で働く人びとのほか、1980 年代以降現れた一部の民間大企業のサラリーマンや特定の専門職に就いていて、1 日ひとり当たり 6 ～ 20 ドル未満を消費できる人びとが「真正の（本物の）」中間層であるとすれば、衣食住

を満たすだけでカツカツなはずなのに、「真正」中間層的な意識やライフスタイルをまねようとする低位中間層や中位中間層のボトムの人びとは「擬似」中間層と表現できるだろう。

「擬似」中間層と貧困層を合わせれば、インドネシア総人口の93.5%にも達する。彼らは1日ひとり当たり6ドル未満の支出しかできないため、「インフォーマル・セクター」によって提供される安価な財・サービスを必要としているし、彼ら自身の多くが「インフォーマル・セクター」従事者でもある。したがって、財・サービスの提供者として、さらに就業機会として、彼らにとって「インフォーマル・セクター」はいまでも非常に重要である。

それでは、実際の生活現場はどうなっているのかを、インドネシア・ジャワ島中部ジョグジャカルタ特別州スレマン県デボック郡の学生街に位置する特定地区（A地区）での観察、量的調査、質問票を用いた大学生・元大学生への聞き取りで得たデータをもとに見てみよう。調査では以下の事項を考察することを主眼とした。1) デボック郡の学生街はどのような消費の場か。それは直近の約10年間で、どう変容したか、2) そこでの主要な消費者（大学生）の購買力、消費スタイル、消費に対する価値観はどのように変化したか、3) 消費者の消費スタイルや価値観の変化にともなって、そこで財・サービスを提供する行商人、屋台商人、小食堂の経営者など「インフォーマル・セクター」従事者はどのような影響をこうむり、みずからどのように変化しながら継続的に経済活動をしているか。

ジョグジャカルタ特別州スレマン県デボック郡の学生街に下宿をしながら大学教育を受けている大半は、経済的に豊かな若者たちである。彼らは少なくとも「真正」中間層、または富裕層の出であると言ってもよいだろう。2000年以降、インドネシアで地方分権化が進み、大学を含む国立高等教育機関が国有法人化、その後教育法人化された。国からの補助金を当てにしにくくなった国立高等教育機関は、独自財源を確保しながら経営の安定化を図らなくてはならない。独自財源を得ようとする国立高等教育機関の戦略として目立つのは、学生に対する学費の値上げだった。また、全国一律の新入生選抜試験制度以外に特別入試制度を設けて、特別入試制度経由の新入生に対して全国一律試験経由の新入生よりも高い入学金（寄付金）を課すことにより、自己資金を確保する。このように特別入学枠が設けられたために、通常よりはるかに高い入学金を支払うことのできる富裕層や「真正」中間層の出身者に対して、国立高等教育機関への進学がより有利に拓かれることになった。さらには、塾に行く、家庭教師をつける、参考書をたくさん購入できるなどというような、よい教育環境で受験準備をできる富裕層や「真正」中間層の出身者のほうが入試に通りやすいために、昨今彼らが国立高等教育機関を占拠する傾向がある、としばしば指摘されている。したがって、下級公務員や小規模自営業者などのそれほど裕福でない家庭の子弟が食う

や食わずの状況であったとはいえ、どうにか大学に通う姿もみられたスハルト開発体制の末期あるいはポスト・スハルト期の開始当初と現在では、大学を取り巻く状況が異なってきた。

学生街では、そこで活動する大学生たちの購買力を見込んだ「インフォーマル・セクター」が広がりを見せる。ジョグジャカルタ特別州スレマン県デポック郡の特定地区（A 地区）も例外ではなく、1200 軒近い数の「インフォーマル・セクター」経済活動が存在し、百十数種類の財・サービスをあつかっている。消費者である大学生の購買力が大幅に向上し、彼らの消費をめぐる価値観に変化があるとはいえ、A 地区の行商人や屋台商人などの「インフォーマル・セクター」従事者によって商われる伝統的で質素な財・サービスは、10 年前もいまも変わらず、大学生たちに消費されつづけている。

消費者の富裕化と足並みをそろえて、A 地区の表舞台であるカリウラン通りは「インフォーマル・セクター」風や「フォーマル・セクター」の存在によって「レジャー化」「ショッピングモール化」されるようになった。質素な屋台や零細キオスクで、消費者の基本的ニーズにもとづいた昔ながらの財・サービスを取りあつかう「インフォーマル・セクター」は、「レジャー化」「ショッピングモール化」したカリウラン通りを退避して、A 地区内外の路地裏に駆け込むことで、生き残りを賭けている。

消費者の基本的ニーズに合致した財・サービスを取りあつかう「インフォーマル・セクター」が「レジャー化」「ショッピングモール化」したカリウラン通りを退いてどっと押し寄せると、A 地区の路地裏における商売競争は激化する。路地裏の「インフォーマル・セクター」従事者たちは、1) 多くの同業者との競争を勝ち抜く方法と、2) 消費者の購買力、消費様式、消費に対する価値観などの変化に対応した財・サービスの提供方法に苦勞している。財・サービスの種類や営業形態の変化をとまなわない、路地裏での「インフォーマル・セクター」間の生き残り競争は、価格抑制と高度サービス化の面で熾烈に展開されている。こうして、概して富裕化した消費者の「インフォーマル・セクター」離れをいまのところ食い止めている。とはいえ、このまま路地裏の「インフォーマル・セクター」が増えつづけるならば、財・サービスの供給は消費者の需要を上回り、「インフォーマル・セクター」は自然淘汰されていくことになるだろう。いっそうの工夫のない「インフォーマル・セクター」に明日はない。

最後に、「インフォーマル・セクター」は「フォーマル・セクター」的なものに簡単に押し潰されてしまうほど弱い存在ではないことを強調しておきたい。「インフォーマル・セクター」は厳しい状況に置かれながらも、想像を絶する涙ぐましい努力と戦略で生き残っている。まだ生き残っている、それどころか数として増加しつづけていることこそが、「インフォーマル・セクター」はまだまだ「利潤を創出できて

いる」「儲かっている」という証拠なのだろう。

(要旨：間瀬 朋子，編集：小林 寧子)